

底力つけた タイの 通信産業

——ビジネスも
東南アジアのハブ——

田村紀雄

東京経済大学名誉教授・社会学博士

国際的役割とタイのビジネス

バンコクは、東南アジア一帯のハブ空港になっているため、これまで何度ドムアン空港に降り立っただろうか。しかし今回は、各種のメディア調査もあって、2006年の正月をはさんで付近に約4週間滞在した。この調査では航空機を7回乗り換え、鉄道、バス、舟、トクトク、タクシー、バイクタクシーを無数に乗り回した。この調査旅行で、タイが政治的にも経済的にも比較的安定し、その文化的魅力もあって、北欧はじめ世界中からビジネスマンやツアーリストを集めていることがよくわかった。そして、国際ビジネス情報のハブでもある（第1図）。今年春には、アユタヤに現空港に倍する巨大な国際空港がオープンするので、その昼夜を分かたぬ繁盛ぶりが、さらに高まることだろう。

この外国人をひきつけているインフラのひとつが通信である。ホテル群、各種モール、各地のリゾートを結び、いうまでもなく東南アジア最強である。王室、軍、官僚、企業の指導力のまとまるタイは、いち早くWTOなど国際ルールのもとでテレコムも発達させた。

卓上固定電話加入者は、2003年までに6,617,400台に達し、人口の1割強。「ケータイ」も2005年には2,650万台に達し、インターネットも10万4,000ホスト、末端ユーザー700万をかぞえる。WTOの方針に従って2006年中には、全通信会社の民営化が予定されている。対象となるのは国内、公私各1社、国際通信会社だ。後者はその地理を利用して、インド洋衛星と太平洋衛星にそれぞれ地上局を持ち、APCN海底ケーブルの陸揚局となっている。

その国際的役割は、この衛星経由のテレビチャンネルをみるとよくわかる。インド、中東、BBCなどインド洋衛星のチャンネルを完全にカバーし、太平洋衛星では、米国の数チャンネル、中国・台

Thailand Animation and Multimedia 2006



12-15 January 2006

第1図・シリキット・コンベンションセンターで開かれたマルチメディア・ショーのシンボルマーク

湾の放送を中継している。東アジアはどうか。バンコク周辺では、NHK海外放送を中継しているが、首都圏を離れると、日本語放送は韓国の衛星放送「アリラン」（NHKより質が高いというのが、タイの放送人の意見）に、追い落とされている。日本のプレゼンスは、ソフトの分野でも、確実にタイで後退している。

在来型の固定電話は、二つの主要会社が営業している。TOT（タイ電話機構）とTT&T（タイ電信電話公社）だ。

なかでもTOTの力量は抜群。それというのも、1954年に交通省のもと国営企業として設立、電話事業の主役だったが、WTOのルールに従いタクシン首相の決断で、2002年までに株の公開に踏み切った。いま、公営から私営への途上といってもよい。

まず2002年7月、TOT公社に衣替え、資本金60億バーツ（1バーツ約3.1円）、6,000万株（財務省所有）を準備した。2005年7月、再度商業ベースのTOT会社に名称変更、民営化への道を確実にしている。タイの構造改革を考える上で、大きな存在は軍である。北部ビルマ国境、南部マレー国境では、現在でも武装したエスニック・マイノリティーとの緊張があり、国軍の存在は大きい。軍は、独自に放送局などのメディア、金融機関、工

場群をもっている。電話も1881年、A.ベルが開発して5年後に軍によって導入されている。国防省幹部のPhanurang-sriswangwong王子（読み方不詳）が、バンコクとバクナム港間に敷設したのが最初だ。船舶の入・出港情報を管理した。電気通信管理は、1886年に国防省から郵電庁（PTD）へ移管、総延長86キロメートル、60加入の電話が20年以上続いた。1907年になってワットリエブに初めて交換台が設けられ、1922年に中央郵便局内に900加入のもう一つの交換局が併設、1927年に地下ケーブルで両局が結ばれてから、電話事業は本格的な普及の時代に入る。

ワットリエブ局と中央局との接続は、さらにソンプリ、サムトプラカーン、ノンサブリ、ナコンパトナムの諸都市と結ぶ長距離通信網がスタートする。この拡大で手交換が限界となり、1935年、英国製の「ステップ・バイ・ステップ」式の自動交換機の導入にすすむ。管轄も「商業通信省」になった。

1954年にプミポン国王は、「交通通信省」管理の新機構TOT設立に署名、旧PTDの732人のスタッフ、5,000万パーツの資本により、首都圏でサービスを開始した。

複雑な道、国営企業の民営化

TOTが国営企業から民営化するにあたって、その展開が急のためもあるが課題も少なくない。

その一つが、巨大なTOT（第2図）が国に支払う各種間接税である。最近でも2005年秋、TOTのT. チャルワット社長が、認可当局の「国家通信委員会」（NTC）に対して減税を求めている。電話加入免許の税で、過去にも何度も同様の要望を出してきた。TOT側は、民営化プログラムの中で、株主への利益や、「ユニバーサル・サービス」への原資の確保を考えているとしている。毎年政府へ納付している50億パーツの納付金の

第2図 TOTの教育研究機関（出典：TOT資料）



うち15億パーツが節減されると、企業体質を著しく強化できるとする。

TOTと財務省の駆け引きで浮上しているのが、TOTの「ケータイ」子会社「タイ・モバイル」社の問題。もう一つの電話会社「CAT・Telecom」の権利もからむ。05年夏にTOTとCATが国の「法的保護」（規制下の独占）を離れてから、表面化した一つがこの課税問題である。政府企業から私企業に衣替えする際に必然化する難問だ。もう一つは、ネットワーク間の接続料金をどうするかだ。TOTは自主決定に固執していることはいうまでもない。CAT側は1通話1.07パーツ（3円強）を提案しているのにTOT側が同意していない。

CAT（タイ通信オーソリティー）は、国際通信を握る独占体。2004年から国際通信料金を大幅に引き下げて、営業強化を図ってきた。タイ進出の日系はじめ、外資の強い要求を反映してのことだ。

もう一つのテレコム企業グループのTT&Tはどうか。なにかにつけて、TOTとの間がかみ合わない。農村地帯に固定電話を拡充する上で、TT&TがTOTのコントロールに異議を申し立てているからだ。タイのNTCは、アメリカのFCC（連邦通信委員会）に似て独立した委員会で、7人の委員は両者に対して中立の立場に立っているため、両者の競合関係は一層激化している。互いにそのパワーを公判にまで持ち込んでお

第1表 TOTの関連会社（株所有10%以上）

企業名	業種	TOTの株所有率
Kijkam Ruamka Thai Mobil	ケータイ	57.89%
ACT Mobil CO.	通信機材の生産とリース	54.98
United Broadband Tech.	データ通信プロバイダー	49.00
Lenso Datacom co.	同上	49.00
Tele Info Media co.	電話帳発行	19.46
Mobil Com. Services co.	休眠中	30.00
Telecard Co.	プラスチックカード生産	26.00
Advanced Data Net Com.	バーチャル交換によるデータ通信	45.34
Thai Amadeus（東南アジア）	コンピュータ予約システム	20.00
Internet Thai	商用インターネット・プロバイダー	16.00
Thai Long-distance Telecom	西海岸の海底光通信の維持	10.00

り、TT & Tのスポット・ティアラウット上席副社長は、「TOTは民営化されたとき、我々の競合企業になったのだ」とプレスに語っている。同じ根から成長したが、これは当然の成りゆきといえる。NTCのスタルマ・ユーンネイドハルマ委員も、「TOTにどんな権能を付与させるべきか。研究するべきだ」としている。

歴史の古いTOTは、大きなパワーを保持している。その好例が関係会社数だ。第1表はTOTの子会社、関連会社(所有株10%以上)だ。この網の目のような関連会社(どこの国営企業も同じ)が、タイ電話の構造改革を複雑にしている。2005年5月には、これらTOTとCAIその他の関連子会社であるTrue Corp、Total Access Com. など100以上の会社の代表が結集して、NTCに公正な判断を要求している。

第3図 町中に溢れるインターネットカフェ



(プーケット、筆者撮影)

第4図

銀行に割り当てられた電話番号 (出典：アユタヤ銀行の広告、電話番号は1572)



For more information please call:
0 2683 1362 or
e-mail: western.aj@krungsri.com
Krungsri Call Center: 1572
www.krungsri.com

For more information please contact any branch of Bank of Ayudhya Public Company Limited or call 0 2296 4521, 0 2296 4798, Krungsri Call Center 1572 or by e-mail: fu.roma@krungsri.com



BANK OF AYUDHYA
Public Company Limited

電話ビジネスを後押しする 長距離と「ケータイ」

タイの電話産業の起爆剤になっているのが、前述の長距離電話料金の引下げにみられる競争の激化だ。TOT、CAT Telecomの二大勢力に加えてTrue Corp、TT & Tなどの会社が値下げ攻勢を続けてきた。2004年にはTOTが、

1分3パーツ上限を発表するや他も追随、この戦いが会社によっては消耗戦になり、疲労感が出てきている。

この過程はまた各社とも、インターネット拡大のためのISDN化(第3図)、交換機の電子化、ブロードバンド化、「ケータイ」など関連企業の体質改善、国家の「番号改革計画」などへの対応と、投資を一層迫られている。

全国的な電話事業の構造改革や整理によって生まれたのが、「電話番号割当て」。これまでの秩序の改善問題という、きわめて「タイ

的」な課題だ。

05年8月にNTCが制定した規制によると、通常の4桁の番号(まだ3桁もある)を06年早期に移行する。たとえば、1800 - 1899は国防・治安関係が確保、1200 - 1299は国家の特定目標の機関に、1100 - 1199、1300 - 1399は行政機関、1400 - 1499、190 - 199は緊急用に、15、16、17で始まる番号はビジネスに……。

面白いことには、11で始まるホットラインの電話番号は、一般消費企業に配分される。家庭配達チェーンのファーストフードチェーンは「ピザ・カンパニー」に1112、「ピザ・ハット」に1150、「チェスター・グリル」は1145だ。この結果、緊急191、火災199、交通事故・急病・行方不明は1188、犯罪1195、ツーリスト・ポリス1155、ハイウェイ・ポリス1193とややこしい。軍銀行は1558、HSBC銀行は1590、アユタヤ銀行は1572だ(第4図)。ともあれ、わかりやすいのか、わかりにくいのか、わからない。

タイ文字の独特さもあって、ことに外国人には電話番号調べは難問だ。タイ語の電話帳(これもNTCの許可が必要)よりも、英語、ドイツ語、中国語、日本語の電話帳の方が充実しているのもそのためだ。観光客に多い日本人のために、タウン誌形式のフリーペーパーが30種も出ている理由だ。タウン誌は電話帳なのだ。その一つを発行している林均さんに問うと、どれも結構利用されている由。タイを訪れる日本人で、このタウン誌に

お世話にならない人は、むしろ珍しい。

だからタイ人にとっても、番号問題は大変な関心事だ。NTCの役員 S.Wongvithayakamjorn（これも日本人には読めない）は、「商業目的に沿って設計しているのでうまくゆく」と楽観的だ。レストラン・チェーンの中には、当然、満足した大手と、不満の中小が現れる。番号に価格も出てくる。電話番号そのものに再整序と価値を与えるなどという考えは、いかにもタイ的である。

タイの固定電話の普及は、だいたい10人に1台だから、山岳、離島、水上生活者、少数民族（国民の25%）、出稼ぎ労働者への拡充は簡単ではない。そこで、多くの途上国同様、「ケータイ」への投資が集まる。「ケータイ」戦争である。主な「ケータイ」会社はAIS（Advance Info Service）、DTAC（Total Access Com.）それにTA Orange、加えてデジタルPCSのThai Mobilなどだ。

目下、若年層に切り込んでいるのが「Thai Orange」。タイのTelecom Asia、CPグループなどの新顔のジョイントベンチャー。多国籍企業で特色は、スーパー、キオスクでも入手でき、国際通話も可能、低所得の児童向けに電話機本体の貸与もある。料金オプションも月額499バーツからスタート、市内通話1分3バーツ、国際通話（009番）は30か国と1分7バーツ、操作も簡単などなど。

It's so much vivid & exciting!



第5図 年少層に食い込もうという「Orange」ケータイ
(出典：同社のプレスリリース)

ともあれ、「ケータイ」戦争に割り込んだ「オレンジ」、若者層への食い込みはかかべく、その広告もオレンジカラーで劇画的だ（第5図）。

タイから北朝鮮がみえる

タイの町中の活発な商業活動を見てみると、農村から出てきた若い男女の各種サービス労働者、少数民族出身者、単身の若者など、固定電話になじまない人が多く、「ケータイ」は身体の一部であることがよく分かる（第6図）。

さきのNTCによると電話番号の再整序も、このケータイ文化が背景にあると思う。電話をB to B、B to Cに活用するには、番号ビジネス、たとえばイエローページのようなビジネスと不可分だ。だが、電話会社が乱立し、公衆電話ボックスさえ複数の種類があり、固定電話が少ないとなると「ケータイ」だ。それには、電話番号の整序も必要だったのかもしれない。「ケータイ」投資は旬（しゅん）だ（第7図）。

タイの経済は活況で、またその地政学的な位置から、中国、ベトナム、マレーシア、さらに欧州、日本、韓国との結びつきが強い。「メコン河経済共同体」の成立で、メコン河を下って、雲南省からタイに到着する中国人商人、その商品、情報は夥しい。世界最大のテレビ受信機メーカー、中国のTCLのタイ進出は、す

でに2年前に始まった。フランスのトムソン電子との資本関係もあり、テレビだけでなく多様な通信端末もタイに流れ込んでいる。

「ケータイ」といえばノキア、各種キットで群を抜いていることはいうまでもないが、タイと外国との関係で興味深いの



第6図 どこでも、だれでも、いつでも「ケータイ」（南部の町、筆者撮影）



第7図 「ケータイ」用基地局もラッシュ（バンコク、筆者撮影）

は北朝鮮である。北朝鮮は、中国を除けばタイとは密接な外交・経済関係をもってきた。「ケータイ」分野でも北朝鮮郵電当局との間で、30年間の契約で「NEAT & T」という合弁企業が作られた。ところが、北朝鮮が好まない中国との国境での“国際”通話がされたり、国際保安上の理由で、活動はとまっている。タイの新聞報道によると、平壤市内で「ケータイ」に200の加入者があり、羅先経済特区では固定電話8,000加入を持っており、タイ側の投資も大きい。

2005年夏、タイのK. スハンモンホン外相が訪朝して、北朝鮮の郵政相と会談した際、企業の再開が話題になった模様だ。特に北朝鮮を訪れる外国人にとって、「ケータイ」の有用性を説得したという。北朝鮮の電話事情は、ほとんど分からないため、タイを経由したこの情報は貴重である。

(たむら・のりお)